

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 明 地 利 雄

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 C S R部広報課長 栩 原 尚 志

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 C S R部広報課長 栩 原 尚 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	182,937	124,058	357,489
経常利益又は経常損失()	(百万円)	10,805	54	21,508
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	5,720	874	11,755
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,063	2,776	10,987
純資産額	(百万円)	107,668	107,048	111,894
総資産額	(百万円)	177,559	161,407	180,839
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額()	(円)	84.12	12.86	172.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.7	58.9	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,009	3,090	33,676
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,700	1,200	10,329
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	573	2,244	4,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,255	33,001	33,287

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	50.49	4.11

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。なお、第65期第2四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の世界経済は、欧米における財政不安や失業率の高止まりなどによる低迷が懸念されるものの、中国やアジア諸国を中心に引き続き堅調に推移するなど、総じて持ち直しの動きを示しました。

当グループが関連する自動車業界につきましては、東日本大震災の影響により大幅な落込みを示した国内自動車生産は、下半期にかけて増産を見込むなど震災からの回復が鮮明となり、また世界各地においても総じて緩やかな回復を示しました。

このような状況の中、当グループは今期より第11次中期経営計画（2011年4月1日～2014年3月31日）をスタートさせ、「グローバル企業としての進化」を定性目標として、各種施策を積極的に展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響により主要客先からの受注台数が減少したことや、為替換算上の影響により、1,240億58百万円と前年同期に比べ588億79百万円（32.2%）の減収となりました。利益面では、経費の抑制や原価低減効果等はあるものの、震災による減収の影響が大きく、営業損失は4億93百万円と前年同期に比べ111億63百万円（前年同期は営業利益106億69百万円）の減益となりました。経常損失は54百万円と前年同期に比べ108億59百万円（前年同期は経常利益108億5百万円）の減益、四半期純損失は8億74百万円と前年同期に比べ65億94百万円（前年同期は四半期純利益57億20百万円）の減益となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（日本）

東日本大震災の影響による主要客先からの受注の減少に加え、海外向け供給部品の減少等により、売上高は435億54百万円と前年同期に比べ195億61百万円（31.0%）の減収となりました。利益面では、経費の抑制等は行ったものの、減収の影響が大きく、11億34百万円の営業損失（前年同期は営業利益26億42百万円）となりました。

（米州）

東日本大震災の影響による主要客先からの受注の減少に加え、為替換算上の影響もあり、売上高は452億84百万円と前年同期に比べ270億84百万円（37.4％）の減収となりました。利益面では、原価低減効果等はあるものの、減収の影響が大きく、12億44百万円の営業損失（前年同期は営業利益14億33百万円）となりました。

（中国）

東日本大震災の影響による主要客先からの受注の減少に加え、為替換算上の影響により、売上高は279億44百万円と前年同期に比べ90億44百万円（24.5％）の減収となりました。利益面では、減収による減益や人件費の上昇に加え、為替換算上の影響もあり、営業利益は23億65百万円と前年同期に比べ31億49百万円（57.1％）の減益となりました。

（アジア・UK）

東日本大震災の影響による主要客先からの受注が減少したことにより、売上高は171億69百万円と前年同期に比べ71億18百万円（29.3％）の減収となりました。利益面では、原価低減効果等はあるものの、減収の影響が大きく、営業利益は14億35百万円と前年同期に比べ15億56百万円（52.0％）の減益となりました。

また、事業別の売上高につきましては、二輪事業では、日本における主要客先からの受注が増加したこと等により29億80百万円と前年同期に比べ4億13百万円（16.1％）の増収となりました。

四輪事業では、東日本大震災の影響により主要客先からの受注が減少したこと等により、売上高は1,194億7百万円と前年同期に比べ592億90百万円（33.2％）の減収となりました。主力製品の四輪車用シートの売上高は、1,041億99百万円と前年同期に比べ457億72百万円（30.5％）の減収となりました。また、ドアトリム及びブルーフトリムなどの内装品等の売上高は、152億8百万円と前年同期に比べ135億18百万円（47.1％）の減収となりました。

水上オートバイやスノーモービル用シート等からなるその他事業の売上高は、16億70百万円と前年同期に比べ1百万円（0.1％）の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,614億7百万円と前連結会計年度末に比べ194億32百万円（10.7%）の減少となりました。流動資産については、1,010億57百万円と前連結会計年度末に比べ145億53百万円（12.6%）の減少となりました。これは、東日本大震災の影響による売上高の減少等に伴い、受取手形及び売掛金が140億37百万円減少したことに加え、現金及び預金が40億75百万円減少したことが主な要因です。固定資産については、603億50百万円と前連結会計年度末に比べ48億78百万円（7.5%）の減少となりました。これは、為替換算上の影響及び減価償却等により有形固定資産が23億26百万円減少したこと、及び時価評価に伴う投資有価証券の減少等により、投資その他の資産が25億53百万円減少したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、543億58百万円と前連結会計年度末に比べ145億86百万円（21.2%）の減少となりました。これは、当第2四半期連結会計期間における仕入高の減少等に伴い、支払手形及び買掛金が104億60百万円減少したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、1,070億48百万円と前連結会計年度末に比べ48億46百万円（4.3%）の減少となりました。これは、為替換算調整勘定のマイナス残高が8億67百万円増加したことに加え、利益剰余金が18億4百万円減少したこと、及び時価評価に伴う投資有価証券の減少により、その他有価証券評価差額金が19億11百万円減少したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第2四半期連結累計期間に比べ57億46百万円増加し、第2四半期連結累計期間末残高は330億1百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

営業活動により得られた資金は、30億90百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ139億18百万円（81.8%）の減少となりました。これは、売上債権の増減額が前第2四半期連結累計期間の28億93百万円の増加から136億40百万円の増加となったものの、税金等調整前四半期純損失を1億33百万円（前年同期は106億81百万円の純利益）計上したこと、及び仕入債務の増減額が前第2四半期連結累計期間の2億86百万円の減少から98億84百万円の減少となったことなどによるものです。

投資活動により支出した資金は、12億円と前第2四半期連結累計期間に比べ34億99百万円（74.4%）の減少となりました。これは、ドイツにおける子会社設立に伴う関係会社出資金の払込による支出が11億58百万円発生したものの、有形固定資産の取得による支出が36億14百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ7億56百万円減少したこと、及び定期預金の預入及び払戻による純増減が前第2四半期連結累計期間の4億30百万円の支出から37億16百万円の収入となったことなどによるものです。

財務活動により支出した資金は、22億44百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ16億70百万円（291.3%）の増加となりました。これは、少数株主への配当金の支払額が21億54百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ5億53百万円増加したこと、及び短期借入金の純増減額が前第2四半期連結累計期間の19億67百万円の収入から11億41百万円の収入となったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、46億83百万円です。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。これは、東日本大震災に伴う主要客先からの受注台数の減少によるものです。

当第2四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績は、次のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
生産高	124,130	32.1
受注高	132,622	28.2
受注残高	29,983	7.6
販売高	124,058	32.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	68,000	-	4,700	-	5,121

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	15,360,000	22.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,236,700	6.23
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,451,800	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,388,500	3.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,199,000	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,199,000	3.23
住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,940,000	2.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,920,000	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	1,720,000	2.53
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋一丁目10番1号	1,536,000	2.26
計		35,951,000	52.87

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,236,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,388,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,199,000株

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行については、実質所有株式数の確認ができましたので、上記大株主の状況に記載しています。

報告書提出日 平成22年6月21日 報告義務発生日 平成22年6月14日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,199,000	3.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,795,500	4.11
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	287,300	0.42
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	100,300	0.15
計		5,382,100	7.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,400	679,904	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,904	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,600	-	1,600	0.0
計	-	1,600	-	1,600	0.0

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,251	36,176
受取手形及び売掛金	49,288	35,251
商品及び製品	2,726	2,631
仕掛品	1,639	1,710
原材料及び貯蔵品	13,810	15,367
その他	7,935	9,955
貸倒引当金	40	36
流動資産合計	115,611	101,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,940	16,367
機械装置及び運搬具（純額）	12,810	11,268
その他（純額）	15,990	15,778
有形固定資産合計	45,741	43,414
無形固定資産	1,335	1,336
投資その他の資産	18,151	15,598
固定資産合計	65,228	60,350
資産合計	180,839	161,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,701	32,240
短期借入金	1,874	2,879
1年内返済予定の長期借入金	221	170
未払法人税等	1,007	448
引当金	1,999	2,093
その他	10,307	8,382
流動負債合計	58,111	46,215
固定負債		
長期借入金	2,728	2,506
引当金	471	521
その他	7,633	5,115
固定負債合計	10,833	8,143
負債合計	68,945	54,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	96,215	94,411
自己株式	3	3
株主資本合計	106,075	104,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,439	4,528
為替換算調整勘定	12,943	13,811
その他の包括利益累計額合計	6,504	9,282
少数株主持分	12,323	12,059
純資産合計	111,894	107,048
負債純資産合計	180,839	161,407

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	182,937	124,058
売上原価	161,411	114,267
売上総利益	21,526	9,791
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,081	1,138
給料及び手当	4,220	4,468
その他	4,554	4,678
販売費及び一般管理費合計	10,856	10,285
営業利益又は営業損失()	10,669	493
営業外収益		
受取利息	230	435
受取配当金	102	157
受取地代家賃	127	107
持分法による投資利益	243	155
その他	138	144
営業外収益合計	842	1,000
営業外費用		
支払利息	87	111
為替差損	589	403
その他	30	46
営業外費用合計	707	561
経常利益又は経常損失()	10,805	54
特別利益		
固定資産売却益	68	18
受取保険金	-	43
その他	78	0
特別利益合計	146	63
特別損失		
固定資産売却損	9	17
固定資産除却損	126	80
災害による損失	-	40
その他	133	4
特別損失合計	270	142
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,681	133
法人税、住民税及び事業税	2,596	235
法人税等合計	2,596	235
少数株主損益調整前四半期純利益	8,085	101
少数株主利益	2,364	975
四半期純利益又は四半期純損失()	5,720	874

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,085	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	1,915
為替換算調整勘定	3,184	989
持分法適用会社に対する持分相当額	14	26
その他の包括利益合計	4,021	2,878
四半期包括利益	4,063	2,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,133	3,653
少数株主に係る四半期包括利益	1,929	876

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	10,681	133
減価償却費	4,689	4,292
引当金の増減額(は減少)	51	149
受取利息及び受取配当金	332	592
支払利息	87	111
持分法による投資損益(は益)	243	155
有形固定資産売却損益(は益)	58	1
有形固定資産除却損	126	80
受取保険金	-	43
災害損失	-	40
売上債権の増減額(は増加)	2,893	13,640
たな卸資産の増減額(は増加)	778	2,030
仕入債務の増減額(は減少)	286	9,884
その他	184	639
小計	18,201	4,834
利息及び配当金の受取額	340	589
利息の支払額	87	111
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,445	2,111
保険金の受取額	-	43
災害損失の支払額	-	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,009	3,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,570	1,299
定期預金の払戻による収入	4,140	5,016
有形固定資産の取得による支出	4,370	3,614
有形固定資産の売却による収入	217	25
関係会社出資金の払込による支出	-	1,158
その他	116	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,700	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,967	1,141
配当金の支払額	747	883
少数株主への配当金の支払額	1,600	2,154
その他	193	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	573	2,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	674	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,060	285
現金及び現金同等物の期首残高	16,194	33,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,255	33,001

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当する事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当する事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	61	78

2 保証債務

連結会社以外の会社の支払債務及びテイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
青島永昌因特皮革有限公司	-	232
従業員	222	188
計	222	421

(注) 青島永昌因特皮革有限公司の支払債務に対する債務保証は、当社グループとしての保証限度額(3,000千円)を記載しています。

3 受取手形裏書譲渡高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	34	29

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当する事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	32,610	36,176
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,319	3,144
その他	36	30
現金及び現金同等物	27,255	33,001

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	747	11	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	747	11	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	883	13	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	815	12	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア ・UK	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,404	72,367	35,884	24,281	182,937	-	182,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,711	1	1,105	6	13,825	13,825	-
計	63,116	72,368	36,989	24,288	196,762	13,825	182,937
セグメント利益	2,642	1,433	5,514	2,991	12,582	1,912	10,669

(注)1 セグメント利益の調整額 1,912百万円には、セグメント間取引消去128百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 1,778百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア ・UK	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,717	45,284	26,887	17,169	124,058	-	124,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,837	-	1,057	-	9,894	9,894	-
計	43,554	45,284	27,944	17,169	133,953	9,894	124,058
セグメント利益又は損失()	1,134	1,244	2,365	1,435	1,421	1,915	493

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,915百万円には、セグメント間取引消去227百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 1,878百万円を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	84円12銭	12円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	5,720	874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	5,720	874
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

タイで発生しました洪水の影響により、当社連結子会社であるティエス テック(タイランド)カンパニー リミテッドが浸水する被害を受けましたが、これによる営業活動等に及ぼす影響、復旧工事等に係る費用を含めた実質損害額は、現時点では未確定です。

2 【その他】

第66期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 815百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 12円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。